

令和 6 年 8 月 6 日

田辺市議会議長 尾花 功 様

会 派 名 大志会
代表者名 浅山 誠一

出張（研修）報告書

下記のとおり出張（研修）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

記

参加議員	松上京子
期 間	令和 6 年 7 月 30 日 ～ 令和 6 年 8 月 1 日
実施場所 （研修会場、視察 先、相手方等）	さいたま市議会 埼玉会館
活動の目的・内容 及び結果等	障害者の自立と政治参加をすすめるネットワーク埼玉大会に参加し、各自の取組や施策を共有し研鑽を深める ・能登半島地震における障害当事者の諸課題を厚生労働省等に提言。また議会における障害者議員への合理的配慮の通知を総務省に要望する ・さいたま市の障害福祉施策について研修 ・全国の障害当事者議員との意見交換、情報共有

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

①令和の地方自治のかたち

〈調査活動の目的〉

・少子高齢化・人口減少、激甚化する災害、AI 社会の到来等々、複雑多様化する令和の時代にどのような地方自治が求められているのか、そして目指さなければならないのか。千葉県知事熊谷氏や千葉県内の若手首長から、令和の時代に求められる地方自治のかたち、そのあり方を学ぶことで田辺市政へ反映させたい。

〈調査先等での説明者〉

・千葉県知事 熊谷 俊人氏/習志野市長 宮本泰介氏/香取市長 伊藤友則氏/四街道市長 鈴木陽介氏/栄町長 橋本浩氏

〈説明等の内容〉

【千葉県知事 熊谷 俊人氏による講演】

○首長と議会の関係性

→議員は特別職。ぜひどんどん執行部と意見交換してほしい。非公式でもいい。開会から閉会以外でも。部長や副市長と議会中ではできない話、方向性を話す。後押しするのか、反対するのかはその話の中から決めていけば良い。

→執行部発案の思い切った施策は議会が懐疑的な目を向けがち。議会側から夢を見て、夢のある話をしてほしい。執行部より大きく、高く、夢のある話をすることが大事。執行部はきちんと聞いている。半年、一年後よりも後に影響が出てくる。

事例：千葉市レッドブルエアレース、超党派で若手中心に意見出しがなされた。

○地方議会のあり方について

→本会議は民間企業でいう何なのか？取締役会、組織としての意思決定を議事録に残しておく行為。組織のプロセスとして大事。侃侃諤諤の意見をするのは委員会。本来、一般質問は常任委員会でやるべき。本会議はトップがいて自治体の意思決定を証拠に残す場。本来なら代表質問、討論をする場。

→執行部が全員出る意味はあるのか？これは非効率ではないか。その場にいらなくても議員の質問はちゃんと聞いている。議事録含めて情報共有をしている。全員出席することで行政の執行能力、スピード感は落ちる。常にトレードオフな関係。執行部を時給換算したらいくらになって、それを上回る生産性がなければダメという認識を持つこと。

○市町村と都道府県の違い

→市町村と都道府県は別、予算配分を考えている。国と都道府県が近い。基礎自治体的大事。それを国と都道府県がどのようにして支えていくのが求められている。

→小さな自治体は技術者を中心に採用に苦戦している。しかし、外国人採用はできない。民間はまだ外国人で穴埋めしている部分がある。これから想像できない市町村運営が発生する。それをカバーするために都道府県が人員派遣をするような時代になっていくかもしれない。

○人口減少時代に目指すもの

→子育て支援と少子化対策は別物。首長の選挙対策としてのばら撒きが発生している。子育て支援策を何のために行うのかを本気で考える。未婚化、晩婚化＋第二子を欲しがらない問題。若者が同性異性と

出会える場づくり、第二子に向けての家事支援が大事。子育て支援として子育て中の人へのばら撒きになっているのが全国的な流れ。世界的に医療費無償化は日本が先進。

→子育て世帯を呼び込むと行政収支的にはマイナス。保育・民生費と歳入の方が合わない。自治体収支を考えるとシルバーを呼ぶ方がいい。転居元が財政負担のルールがある。その中でも子育て世代を呼び込むのはなぜかを考える。

→その人が住む理由は？行政サービスで決めるよりも通勤ルート、7割8割はそう。福祉で決めているわけではない。ベッドタウン戦略を作ってはいけない。住みやすい都市ランキングではなく、働く場所を作る。生産都市を作らないといけない。依存型、従属的ではなく。市町村運営は固定資産税が大事。個人住民税ではない。人口を増やすのが目的ではなく、税収を増やすことが大事。

○経済産業施策について

→企業誘致は極めて大事。そのプロセスも大事。なぜ選ばれなかったのか。何が良かったのか。営業活動をして振り返るのが大事。

→産業用地を整備する。熊本であれだけの用地が残っていた。全国に候補地選定をしていた。今すぐ欲しかった。官から民の時代。民間は住宅、物流、データセンターにしがち。民間はやりたがらない。行政がリスクとコストを持たなければならない。住宅だけはやらせないという気概が行政に必要。

○総務行政について

→人材の多様性。女性登用。自治体職員だけでなく、国に官房長やその下に営業をかけて人を引っ張っていく。他所から人を採用することができているか？東京で通用する人材を。今は副業人材でも採用できる。

→行政の研修にかける意識が低い。税金で研修することに禁欲的。アウトプットをよくするためにはインプットをよくする。そのために研修費用を増やし続けてきた。

→男性の育休。取る理由ではなく、取らない理由を書かせるようにした。未来のタスク、人材の空きに組織としてどう対応するのかマネジメントすることも大事。チームとしてどう仕事を回していくのか。

→男女共同参画は男性がマイノリティでも発揮されるもの。男性保育士活躍プラン。（男性活躍・女性活躍の双方を意識）

- ・男性の育休取得率 令和2年度 27.6%→令和6年度 66.7%

- ・県庁の電子決裁率 令和2年度 8.2%→令和4年4月～令和5年2月 84.1%

○行政のDXについて

→行政の公金納付もキャッシュレス決済を拡大中

例①県税の納付：スマホ決済アプリ／ネット上で（クレジットカード、ネットバンク、eLTAX等）

例②県立学校の入学検査料：ネット（Pay-easy）でも可能に

→県庁の業務改革で県民サービスの更なる向上

例①ペーパーレス化の推進：用紙使用量 約1120万枚減／県の手続きの約9割で押印廃止済み／幹部レクは原則ペーパーレスに移行済み／テレワーク推進（業務PCを一新）

例②デジタルツールの活用で定型的事務を削減：RPAを本格導入し、年間1100時間の削減／ローコードツールによる職員自らのアプリ開発（8業務で開発、導入）／AIチャットボット・AI議事録・庁内ビジネスチャット等のデジタルツールの活用／生成AIの活用

→技術ドリブンはうまくいかないといけない。問題に対してどう使うのか。使うのありきではない。

○教育、子育て支援について

→少人数学級は効果がない。投資効果はないとされている。教員倍率が下がっている、質が低下している段階での採用。教員が喜ぶことと教育結果が出ることは別物。それなら副教員や教科担任制にした方が効果も高い。費用対効果の低いところに選挙で言いやすいものに流れがち。35人ではなく40人に戻していいですか？という議論をしている。その中で余った人員を配置する。

→児童相談所と市町村子育て部門との人事交流

→放課後子ども教室と放課後児童クラブとの一体化

→学校教育を支える多様な人材を強化（県独自の専科教員／スクールカウンセラー／スクールソーシャルワーカー）

【質疑応答】

・地方の生き残り戦略は？

→都市部と地方ではなく、地方の中でも拠点的なところと地方でも戦略が変わる。ヨソでやっていないことをいかにやるのか。人口が減ってまばらになったからこそ出来ること。地方都市は女性の働く場を作る、婚姻数を伸ばすことはどこも同じ。

→新幹線を作るというのは、東京のストロー効果が高まるだけ。

【現役若手首長によるトークセッション】

①議員から首長になっての違い、議会での経験で生きること

②首長でなければできないこと、苦しいこと嬉しいこと。

③議会運営に対する姿勢

④若手議員へのメッセージ

《習志野市長 宮本泰介氏》

①12年市議を務めた後、市長選挙へ。前市長にもバックアップしてもらった。一般質問は毎回行っていた。地盤看板カバンが無い中での議員活動からスタートし、12年間も議員をやっていたので最低でも7割、8割は知っている前提で市長就任。実際は3割から4割くらいしか知らなかった。ここに議員の限界を感じた。市長は何でも知れる立場、知らないフリをしなければならないこともある。そこは市長の重責。今から26年前は習志野市で大きな清掃工場を建築したことがあった。与党系が少ないことから、130億円の工事が否決された。結果的に1票差で可決した。そして今、建て替えの時期になっている。今になって当時の議論を一番知っているのは市長。色んな資料を入手できる立場。人脈や金言を得られたことが市政に生きている。

②仕事以外は全く接しないというスタンス。新庁舎の建設は市長ならでは。当時、新庁舎は落選すると言われていた。首長は一度押すとめり込んで戻せないスタートボタン。それを途中で戻さなければならぬのは大変。コロナ禍は人と会えないのは辛かった。週に1回市長ニュースを流している。登録率は県内一。

③管理職以上の職員は20年選手。わからないことがわからないことが多い。議員は毎日8時間欠かさず勤めている人はいない。市民や議員の感覚での質問と行政の認識に大きなズレがあると思った方がいい。

④若くて色々な人に可愛がってもらった。野村稔さんの議会運営の実際を読めと言われた。議会はあらゆる話し合いのお手本にならないといけない。

《香取市長 伊藤友則氏》

①情報量やスピードが全く違う。風水害の対応をリアルタイムでやるのも違う。決断のスピーディさも違う。土地改良区の議長は議員経験が活かしている。

②ゼロベースでやりたい、議会や常任委員会へ委ねることも大事。一般質問で他市の事例を伝えても即効性がないため議会内での議論、ディスカッションが大事。（父が政治家のため）電信柱にもお辞儀する生活を小さな頃から叩き込まれた。組合との関係性をどうするか。四つのサークルに入っている。職員とのパーソナルな付き合いを大切にしている。

③事務局職員との関わりを大事にしなければならない。調査活動、政務活動が捗る。

《四街道市長 鈴木陽介氏》

①情報と危機管理が違う。組織のマネジメント、ガバナンスも大変。正職員で700人、会計年度任用職員を含めると1000人を超える組織。議員時代は対等な関係。上に立ってマネジメントをするのは全く別物。首長志望の方は組織論やマネジメント論を学んでおいた方がいい。

市民との近さと情熱が違う。公務員には公務員の立場、振る舞いがある。政治家や市民寄りなのは市長だけなので染まらないようにしている。自身が得意な分野は職員よりも詳しくなってほしい。県議会を経験すると市でわかりづらい県の部局のどこに行けば良いのかわかるのは違い。

②思い立ったら実行までスピーディに取り組むことができる。健康寿命を延ばしたい。市には研究機関はないため、議員時代から組みたいと思っていた千葉大学の近藤克則教授と組んでやっている。健康まちづくり事業。自身が男性育休を取った。トップが取ったことで市内や地域に波及している。決断することは苦しみであるということも市長になってからより理解するようになった。

③市議会議員時代から市長になりたいと言っていた。

最後は一緒に手を携えて一人一人との関係性を構築している。

④全若のネットワークは財産。首長も悩みながら日々を過ごしている。情報、データを持ち出して提案いただければ後押しされる気持ちになることも。

《栄町長 橋本浩氏》

①マネジメントが必要になった。職員＋会計年度任用職員200人くらい。議員時代と決定的に違う。行政のリーダーとしてのマネジメント能力と政治家の面を半分ずつ持っている。議員の頃から培われた部分、市民の声を聞いて行政へ反映していく政治家の部分は議員と一緒に。批判だけの批判はせず、前に進めるための提案型の一般質問を意識していた。お互い議会と切磋琢磨したい。職員との信頼関係も大事。前向きな提案は職員を動かすためにも必要。

②最終的な決断を下さないといけない。その結果に責任を負わなくてはならない。住民が喜んでくれたら嬉しい。ただそれを生み出すまでの苦しさもある。

③議会議員出身のため気持ちはわかる。出来るだけ寄り添っていきたい。粘り強く議会にも伝えていく。住民に伝えることにもつながる。

④ネットワークでの情報共有、同世代の集まりは議会活動をする上で辛いことを乗り越えるために大事。

〈本市に対する考察〉

熊谷知事の講演では施策に対する細かなお話が出てきたため、多くの示唆に富んでいた。

まずは少子化と子育て支援を分けて考えること。特に少子化に関しては若者が同性異性と出会える場づくり、第二子に向けての家事支援を行うことが大事であるとのことだった。田辺市では少子化対策と子育て支援が交じり合って議論されることが多く、例えば各種無料化施策も子育て支援にはなるが、少子化対策との紐付きはどれほどのものなのか検証が必要である。やはり、少子化と向き合うためには田辺市においてそのボトルネックがどこにあるのかを議論し、有効的な施策を考えなければいつまでも少子化対策という名の子育て支援策となってしまう。

次に産業用地を整備すること、住宅だけはやらせないという気概が行政には必要というのは、東京への通勤圏内の自治体を多く抱える千葉県だからこその言葉かなとも思いつつ、産業用地を整備することは熊本の事例も聞くと、この国土の少ない日本において大事なことだと考えをあらためるようになった。田辺市は山間部が多く、なかなか産業用地に適した土地はないものの、企業の国内回帰、海外企業の進出、東京一極集中の是正といった大きな社会の流れの中で「働く場」を作り上げるためにも産業用地の整備は「もう適地がなく、できません」ではなく、ゼロベースから議論していくことも大事なのではないだろうか。

最後に役所を一つの企業に例えた際に、どのようにマネジメントしていかなければならないのかということ。この点についてはトークセッションでも数々の苦悩があることが語られていた。特に今後、技術職を中心に人を採用できない自治体が増えてくるとのお話への対策が田辺市でもまだまだ取れていないと感じた。地方創生アドバイザーやDX関連の外部登用は進んでいるが、国の官僚の出向を受け入れた事例は私が議員になってからは聞いたことがない。将来的に国の中核で働く人との接点を持つというのも地方が生き残るためには大事な視点ではないだろうか。また技術職採用に関しても今年度は土木関連の部門で募集3に対して応募1名。建築関連部門で募集1に対して応募0名となっている。採用時期の見直し等の改革はここ数年で進めていただいているが、さらなる取組をしなければ専門部門の人材が枯渇する危機に面している。また研修面の充実についても語られており、田辺市でも同様に必要性はわかっていても取組めていない現状がある。今後、新たな技術も次々と開発されていることから積極的な研修が実施されることを期待したい。



千葉県知事 熊谷 俊人氏



左から順に橋本氏、鈴木氏、伊藤氏、宮本氏

②議会改革サミット『取手市・墨田区・登別市の議会改革について』

〈調査活動の目的〉

・早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度ランキング2023年度全国1位を獲得した登別市、同6位の取手市、同33位（都内TOP）墨田区の議会改革の事例や考え方、当たり前を学ぶことで、田辺市議会の議会改革につなげていきたい。

〈調査先等での説明者〉

・登別市議会議長 辻弘之氏／取手市議会副議長 石井 めぐみ氏／墨田区議会議長 佐藤 篤氏

〈説明等の内容〉

○登別市議会 辻議長

・室蘭市のベッドタウンとして発展

・組合議員（サラリーマン議員）が多く、成果主義的な風土

→課題解決型の議長が続いていた。H12年からコツコツ改革を進めた結果、総合で1位。満遍なく取り組んでいた。

・第二会派であるものの議長2期、議長選はどういった議会にしていきたいのかという演説を重視。

→議会特有の部分もあるが人物を見たうえで協力的な姿勢

○取手市議会 石井副議長

・東京から一番近い市

・2年連続議会改革1位（登別市の前）

・チーム議会として事務局との協働

→上下関係なく同じ目線で「まずはやってみよう」というスタンス

○墨田区議会

- ・スカイツリー、国技館のおひざ元。中小企業、ベッドタウンのまち。
- ・統一地方選挙を経て平均年齢46歳、最高齢で64歳。若い組織。
- ・都内は町田市が長年1位だったが、墨田区がTOPとなる。
- ・都会部は党派性の垣根が高いが、墨田区はその部分が低い。第4会派の意見書を全会一致で可決するような風土。

■DX化と議会の多様性 議会のトランスフォーメーションとは

- ・デモテック宣言：取手市議会

→議論は場所じゃない。デモクラシー×テック。オンライン会は単なる手段。H30に女性議員による議会改革委員会をつくって出した。国へ意見書の提出、やってみようの精神で緊急事態宣言の翌日にオンライン会議を実現。

→デモテックで大事なはいかにして住民参画を図るのか。オンラインでの意見交換会。オンラインなので出産直後のお母さんも参加することができた。

→マインドマップ上にAIが単語検索→単語で議事録に飛ぶ※サイドブックス社のシステム

→音声認識システムを活用し、議事録を内製化している。会議終了と共に議事録をもらえる状況。

100%の精度ではないが、タイムリーに出すことができる。

→文書化によって論点、争点も明確になる。議事録もほぼ修正なし。

○オンライン議会：登別市議会

- ・年間40件程度の議会改革の視察を基本的に議長が対応
- ・議長マニフェストとして「多様性のある議会」を訴えた

→コロナ禍ではオンライン委員会、オンライン一般質問の導入

→赤ちゃんをあやしながら参加する議員も（議会図書室から参加も）

- ・タブレット端末等のICT機器「使える人と使えない人がいるので導入が進まない」問題

→我々の仕事は何のために行うのか。道具として使う。便利なもの、効率が上がると認識されれば得意な議員も道具としてどんどん使っていくようになる。

○オンライン議会：墨田区議会

- ・会議規則、委員会条例の改正。コロナありきではなく、介護・子育て等にも対応できるように。

・過去に熊本市議会で赤ちゃんを連れて本会議に出た問題。議運にかけずに本会議に連れてきたのは問題だが、あらゆる意見、多様性を反映するため「連れていかざるを得なかった」背景を汲まなくてはならない。その議員の後ろには1000人、2000人の市民、支援者がいる。

○辻議長

- ・使える人が得する、子育て中の人のためになぜしなければならないという空気がある
- ・議会は住民自治を体現するものでなくてはならない。今まで出てこれなかった議員が出てこられることで議論は確実に深まる。

■住民参画

○議会サポーター・専門サポーター・乳幼児の自由入場：登別市議会

・住民の議会サポーター制度、委員会2年任期、任期中の重点目標を立てる。そこでその分野に強い方を公募→専門家にも入ってもらう。→現場の声をダイレクトに聞くことができる

- ・どこまでも住民と共有されるべき存在であることを意識。所管事務調査の3日前に公開、住民から予め意見が出ることも。

○ワールドカフェ形式による対話：取手市議会

- ・「いのち守り隊」自殺予防。自殺予防とは表に出さずに守り隊と議会、事務局で議論。

○住民との意見交換会、「出前議会」、特別委員会中心の政策形成サイクル

- ・HPにすべての資料、情報を見えるようにしている。
- ・条例改正をし、委員会を地域の公民館で行って住民参画をはかることも。
- ・特別委員会という名の元、常設になっていないか？プロジェクトチームであるべき。時限的であることが法律の想定。毎年のように特別委員会を変えている。（例：発達障害に関する特別委員会）→終わると提言書や条例案を作る。全会一致で行うため、即予算に反映される。
- ・住民を巻き込んで提案、予算化。発達障害の親御さんが「政治ってこんなことができるのか」と喜んで泣いた。

■議会事務局との協働

○事務局提案制度：登別市議会

- ・課題解決思考の議員が多く、事務局がサポートする立場。そうすると事務局が受け身になってくる。行政のプロとして、議会のステークホルダーとして参画してほしかった。議会として何が必要かという思考回路になっている。

○議会改革のスタイル

- ・議会主導型：やる気のある議員が進めていく
- ・事務局主導型：滋賀県大津市やかつての栗山町
- ・協働型：議会事務局の提案権を認めている。全国で3つほど。決めなくても良いという意見もあるが、根拠を持って提案することができる。

■最後に議会活動、議会改革について一言

○辻さん

- ・議長の立場でできることもあるが、議員になったのは25歳の時。双子の子供が今は21歳になった。当時は「子育て大変だろうけど、公務優先。子育てが一段落したら選挙に出ればいい。」と言われた。他の価値観を想像できない議会はいずれ潰れると思ってやっている。議会は閉ざされがち。その地域やその議会の風土や価値観に支配されている。外の議会にも目を向けてしっかり学んでいくことが大事。自信を持ってブレることなく進めていくこと。

○石井さん

- ・補欠選挙で議員になった。2期目の選挙期間中に出産予定日だった。第一子なのに議会の休むなど言われ、昼休みの間に自宅を往復するなどしていた。当時、離席・欠席が多いランキングを全国紙で報道された。その後、女性活躍社会の実現に向けて議会改革も進み、その議論を取手市議会がリードすることができた。

○佐藤さん

・14年目で3回辞表を書いた。辞めなくてよかった。10年経つと見える世界が変わる。住民との関係も変わる。できることも増えていく。苦しいこと、辛いこともいっぱいあるが我慢してほしい。

〈本市に対する考察〉

議会改革度ランキングで常に上位に位置する議会にはブレない方針があると感じた。また多様性を尊重する時代となっていることから、議会にも多様性やどのような家庭環境やパーソナリティであっても議会議員として参画できるよう配慮をしていくという強い姿勢が印象的だった。近年の田辺市議会での議会改革としてペーパーレス化、タブレットの導入が挙げられるがまだ“導入しただけ”の状況である。タブレットを導入し、印刷関連費用やその準備時間を削減することだけが議会改革ではなく、今まで持ち込めなかったタブレットを有効活用して例えばオンライン会議の導入であったり、EBPMを徹底的に推進するであったり、議事録の内製化であったり、導入の次のアクションが求められる。また、住民を巻き込んでの議会運営も印象的だった。登別市での議会サポーター制度や墨田区の出前議会、プロジェクト・年単位での特別委員会の設置など、議会として一致団結して取り組むことが住民福祉の向上によりつながるのではないだろうか。

数々の学びがあったが、登別市の辻議長の「議会は閉ざされがち。その地域やその議会の風土や価値観に支配されている。外の議会にも目を向けてしっかり学んでいくことが大事。」という言葉が最も印象的だった。田辺市も長い歴史の中で独自の“田辺市議会”が形成されている。もちろんそれは悪いことばかりではないが、時代の変化がどんどんと早くなり、住民ニーズも多様化する中で真に“住民に開かれた議会”となるためには、今以上に他の議会はどのような議会改革を行っているのか、その成果はどうであったのかという点の情報収集やそこからのPDCAをより早く、より多く行わなければならないのは明白である。冒頭に紹介した早稲田大学マニフェスト研究所による議会改革度ランキング2023年度では上位300の市区町村議会が公表されているが、残念ながら過去から当市は上位にランクインしていない。（県内は236位の和歌山市議会のみ）もちろんこのランキングが全てではないが、住民福祉の向上のためには、外部からの評価や新たなチャレンジにも真摯に向き合う議会でありたい。



会場の様子、左から順に辻氏、石井氏、佐藤氏

③『ホリエモンから若手議員へのメッセージ』

〈調査活動の目的〉

・日本でも有数の著名起業家であるホリエモンこと堀江貴文氏より日本社会の将来展望や政治や政治家に求められることについてお話いただき、地方自治体や地方議員がこの時代に何を求められているのか、どのような能力を身につけなくてはならないのかを学びます。

〈調査先等での説明者〉

・ SNS media&consulting 株式会社 ファウンダー 堀江 貴文氏

〈説明等の内容〉

【堀江貴文氏による講演】

・ SNS 時代になって行動の仕方が大きく変わっている。まずは SNS 上で情報収集をする。その行動変容を理解して、行政の PR 等でも上手く活用することが大事。

・ オンラインサロンを 10 年経営。年 4 回合宿を運営。その中で彦根市長と対談。

→市長選に連敗していて泡沫候補扱い。小さな会社の経営者。

→YouTube を活用して 3 度目で初当選。唯一政策をしっかりと PR していた。

・ 地方政治は情報が少ないため、情報の発信は大事。

・ 別府温泉 ふっかけフェスの仕掛け

→有名な温泉地ではあるが、東日本では知名度が低い

→湯量が日本一。毎夜捨てているような状況。熱いのでそのままでは使えないので貯めて放出。

→宿泊施設も多く、食も多いという観光地としての魅力。

→別府市の長野市長と組んでやった。そのようなスタンス、意欲を持った首長が大事。

→ビーチの近く、湘南なら騒音等のクレームが入るが別府は夜の街含めて寛容的。

→APU との協働も含めて世界的なフェスに育てていきたい。

・ 福岡市 高島市長

→天神ビックバン、規制緩和。ビルの高さ制限（空港が近い）

→NTT ドコモのアンテナがたっていた。それは高さ制限を超えていた。

そうであればなぜ高さ制限があるの？（飛行機はもっと高いところを飛んでいる）

国交省との交渉を重ねて実現させた

→福岡では 50 棟が建て替わる、今後もますます伸びるポテンシャルがある。

・ ふるさと納税をやらない自治体はダメ

→自由に使える予算、努力次第で予算獲得ができる

→1000 万人が利用、1 兆円を 2023 年に突破

→税の地方分権はふるさと納税で実現してしまっている

→現行制度で地方創生は実現できる

・ 地域おこし協力隊も使える

→3 年間 300 万円の国からのベーシックインカム

→スタートアップにとってとても使える制度

→ふるさと納税も協力隊も制限がない。青天井。熱意次第。もっと利用したらいいと感じる。

・インバウンドの伸びしろ

→フランスが1番（8000万人）とされているが、日本の方がポテンシャルが高い

→世界で一番日本が凄いという認識が日本人には必要、まだまだ伸ばすことができる

→ディスティネーション、ここに来たいと思わせるか

・白岩酒造 富山県

→ドンペリニヨンのブレンド責任者が日本酒に惚れ込んで IWA5 だけを造っている

→香港やアジアで爆発的な人気

→建物は隈研吾、ド田舎に立地する

→フランス人のブランディングの上手さ

→そういった場所を全国に1万か所作っても OK

〈質疑応答〉

・2040年の日本の立ち位置は。

→未来は作ることが出来るので自分の理想をつくる。

直近の何年間かは変えられないが、それを容認しながら少しずつ変えていく。

→例えば移民政策。法律が変わって3年間の実務能力が認められれば永住権が与えられる。

若者はキラキラしたもの、ユーチューバーやインフルエンサーに憧れ単純労働、重労働をやらない。

→日本ではまだまだ少子化になっていくので、移民政策をどう進めていくのかという議論も。

・人口減少、少子高齢化での生き抜く戦略は

→コロナ禍を経てオンライン活用等の価値観、社会変容があった

→やりたい生活スタイルを求めて地方に行く人も増えるかも

→地方都市は人口が増えている、コンパクトシティ化が自然と進んでいる

病院が近いところに移り住むようになった。

→宇都宮市の LRT 新交通として今後地域が伸びると感じた

〈本市に対する考察〉

IT時代の寵児、新しい時代の寵児とも評されるホリエモンこと堀江氏のお話は民間サイドから見た行政の取り組む姿勢について学ぶことが多かった。まずは SNS 時代になって行動の仕方が大きく変わっており、その社会変容に対応をすること。田辺市も各種 SNS の活用や公式 YouTube の配信などを行っており、住民にとって行政が身近に感じられる施策だと一市民として感じる。一方で、手探りの状態ではあるが、注目をひくために行政っぽくない発信というのもチャレンジしてほしい。例えば動画は最初の数秒が大事とされており、もっと注目をひくような入り方があってもいい。お堅く、真面目にまとめるだけでは SNS 時代には流されてしまう。硬軟織り交ぜた情報発信に期待したい。

次にふるさと納税や地域おこし協力隊を徹底的に制度利用する。税の地方分権はふるさと納税で実現しており、地方創生は現行制度で実現可能であると言い切っていることが印象だった。民間企業は営利目的のため、自社や株主の利益の最大化をまずは図る。そこには競合と共に業界を発展させるという思

いは持ちつつ、ライバル企業にいかにして勝つかという視点が必ずある。一方、行政の世界ではふるさと納税にしる、地域おこし協力隊にしる「やり過ぎはよくない」「過度な争いは制度の主旨に反する」というスタンスで消極的になってしまう場面がある。もちろん現行制度の背景や目的に沿った行動を取ることは大事であるが、ルールの中でどう有効活用するのかということが地方分権時代に求められていることではないだろうか。ふるさと納税の寄附額は外部委託という決断によって増加傾向にあるものの、まだまだ金額的には低い位置にある。地域おこし協力隊は募集しても人が来ない状況が続いてしまっており、どのように募集していただくかについて新たな取り組みにチャレンジする段階となっている。人類が経験をしたことの無い、少子高齢化・人口減少社会において住民の幸せを追求するためには堀江氏のような柔軟な発想と選択と集中をする姿勢が大事だと感じた。



堀江 貴文氏による講演の様子 ポスターは BEPPU ONSEN BUKKAKE FES のもの

④こども家庭庁の取り組みについて

〈調査活動の目的〉

・こどもまんなか社会の実現に向けて設立されたこども家庭庁の初代担当大臣である小倉衆議院議員より、こどもに関する取組・政策についてお話しいただき、田辺市でのこども関連政策に活かしていく。

〈調査先等での説明者〉

・初代こども家庭庁担当大臣 小倉まさのぶ衆議院議員

〈説明等の内容〉

■この先6～7年間の少子化対策

- ・2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンス
- ・2030年代にはいると若年人口は現在の倍速で急減

■基本スタンス

- ・経済、賦課、景観、消防、国の守りて等々、すべての国民に影響が出る
 - ・少子化は静かに進行する。安全保障上の危機でもあるが、気づきづらい。静かなる我が国の有事。
 - ・結婚する、しないは個々人の自由。若年層に過度なプレッシャーを与えてしまっている点も大臣になって気づいた。家庭を持つ者にとってそれが国に繋がるなんて考えていない。
 - ・子供を持ちたいと思った方が「大いなる安心感」をもって、進んでいく状況をつくる。
- それ以外の直接の当事者ではない方には国の危機という点について丁寧に説明してきた。

■ポイント

- ・3年間で3.6兆円を子ども関連予算に。PDCAをまわして更なる財源規模。
- ・規模とスピード感が異次元、安倍政権から菅政権で9年間2.8兆円増額。今後は3年間で3.6兆円。
- 一番多い時で2.6万人の待機児童、整備が進んで今は10分の1に減っている

■加速化プランの理念

①若い世代の所得を増やす

- 給与が大幅に上がるタイミング：イギリス1～5年目 ドイツ6～10年目 日本16～20年目
- 20代のうちに経済的な余裕をもてない、非正規雇用も多い
- 政府の経済対策（賃上げ等）とセットで考えている

②社会全体の構造や意識を変える

- 女性の立場で言うと育児と仕事の二者択一を迫られる
- 日本は無償労働・家庭労働が男女差5.4倍、韓国でも4倍、北欧先進国は1.3倍
- M字カーブ問題。女性のキャリア形成が言われていたが、社会進出は進んだ。
少子高齢化の中で労働力が確保されているのは女性進出とシニア雇用が増加したこと。
- L字カーブになってきている。学校卒業したら正社員、その後一度離れたら労働市場に戻ってくるがパートとして戻ってくる。
- 共働き、共育で。今回の少子化対策の大きな理念。
- 「意識」と書いている。我が国が子育てに温かい社会と答えたのは4割、スウェーデンは98%。
- 帰国子女は日本は子育てに冷たいという。社会が温かい目で見てくれるような世の中にならなければ。

国が主導すると難しい面もあるが、企業等にも協力いただきながら進めていきたい。

③全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援する

- 完結出生数も過去20年右肩下がり（結婚しているカップル）
※よく結婚している人の数は変わらないと言われる
- 子育て支援の肝はない。20年以上の長い営み。
それぞれのステージでレベルアップしなければならない。薄撒きになってしまう。
そこからベースアップしていくよう努めたい。
- 出産奨励金は子供のためにならない。

■世の中の感覚は大きく変わっている

- ・新卒者に「育児も頑張りたい」と答えたのは男女ともに6割越え、7年前は男性3割程度
- ・ジェンダーの平等と子育て政策を進めてきた。
- ・スウェーデン→少子化対策をしてきたわけではなく、ジェンダー平等を追い求めた。
その結果、少子化対策にもつながった。
- ・女性が活躍しやすい社会、生まれた子供のウェルビーイングを高めていくことが現代社会に必要な

■こども誰でも通園

- ・モデル事業スタート、1年半後には全自治体でスタート
- ・月10時間は少ないという保護者の声もあるが、子供の発達状況から鑑みると10時間がベストだった

■財源確保

- ・子育て支援、子育て政策は継続性が大事。そう考えると超党派でコンセンサスを得ていく政策立案プロセスが必要だったのではないかな。
- ・政権が変わっても続くことが大事。

■自治体との関係性

- ・ハイレベルだけでなく、実務レベルでの協議を進める。
 - ・自治体の方向性が無償化をする、しないの議論になっている。
- やる分には問題ないが、どうしても財政格差が生まれる。等しいサービスを受けるべき。
- 一方で国がやるとなっても財政が厳しいため難しい側面も。
- 国がやるべきもの、自治体がやるべきものの住み分け議論をしっかりとしないといけないのでは。
- 支援系のメニューも自治体を越えて国がやることはできない。
- ・東京都の高校無償化、国 400 億円＋都 600 億円。国が出したからできた側面も。
- 「国は何やっているんだ」という意見が増えていることに危惧。同じ方向を向いて子供政策を充実すべきではないだろうか。

〈質疑応答〉

○保育士の専門性に対する処遇の低さ、処遇改善は

- ・10年で23%＋ベテラン保育士への加算もしてきた。ただ全産業平均には追いついていない。
 - ・政府としてしっかり続けていきたい。
 - ・子供をしっかり見る環境を作っていかなければならない。
- 書類資料の煩雑さ、見守り環境整備、DXを進めたい。
- フルデジタルを進めると保育士1～2名分の仕事を削減できる。
- ・量から質の転換点。保育の質のチェックが遅れている。見ている子供の健やかな成長を計れるように。

○保育施設が建ったが、定員割れも増えてきている。雇用面での不安が出ている

- ・子供誰でも通園制度は経営面も。未就園児6割は自宅保育。その面を取り入れることも。

○婚外子の割合が低い、国のスタンスは。

- ・婚外子が否かで国の制度は差別、区別するようにはなっていない、不妊治療も事実婚でも財政支援に拡充。その方向になっている。
- とはいえ結婚を前提にした制度設計も多いため、今後取組んでいかないといけない。
- ・選択制夫婦別姓、小倉さんは賛成の立場。若い人の声は選択の幅を持たせてほしい。

○女性の社会進出と少子化の因果関係は

- ・社会進出と少子化の因果関係はないと言われている。
- 育児とキャリアの両立が不十分と言われてきたが。
- ・女性に自由を認めたから少子化というものではなく、ダブルインカムであれば子育ても余裕がでる

○不登校支援

- ・こども家庭庁でもやらなくてはならないと考えている。
- ・COCORO プラン、当時の永岡大臣と進めてきた。

- ・文部科学省のあり方を変えなくてはならない。どの場においても学びを継続できることは重要。補助の対象になっていないところにも拡げていかないといけない。しかし、文科省は堅い。

○少子化に対する税制改正や結婚を後ろ盾にする

- ・N分N乗
- ・家族控除、配偶者控除の改革議論は行ってきた。しかし大きな転換には至らず。
- ・3号被保険者の問題、税制社会保険の見直しは必要だと思っている。
- ・国が結婚しろとは言いつらい。地域少子化対策重点推進交付金はある。引っ越し費用負担や出会いの場の創出。見合いと相談所の分、結婚数が減った。マッチングアプリも世の中に浸透。
- ・懇親の場の提供は高齢者向けにもやっているので全世代型社会保障。
困っているのは高齢者で若者は困っていないという二項対立ではなく、困っている人を助ける。
- ・SNSの発達で子供を持ったら大変という価値観が若者へまん延しつつある、
子育ては完璧にしなければならないといった価値観が若者にはある。そこをどう変えていくか。

〈本市に対する考察〉

子供を持ちたいと思った方が「大いなる安心感」をもって、進んでいく状況をつくる。共働き、共育てができる環境を創ることが今回の少子化対策の大きな理念であり、国も予算を拡充し、様々な切り口での施策を投下しようとしていることがあらためて理解できた。

田辺市でも切れ目のない支援による子育て環境の充実を目指してきたが、少子化の波を止めることはできていない。子育て支援は20年にわたる長期にわたるため、どうしても薄撒きになってしまい、少子化の特効薬にはなっていない。私自身、子育て中の身であるが、市の施策や取組が少し前の世代向けからアップデートできていないと感ずることがある。田辺市の掲げる切れ目のない支援は今現在の子育て中の家庭にとって求められていることなのか、こういったニーズやシーズがあるのかを汲み取る必要性があるのではないだろうか。アンケートには出てこない声なき声をどのようにして集めるのか。地域内での人間関係が希薄化する中で非常に重要なテーマである。

また近年の自治体の子育て支援の議論が無償化をする、しないとなってしまっていることや財政格差によって地域差が出てしまうことへの懸念、等しくサービスがうけられるようにしなければならないという考え方は正しくそうである。小倉氏のお話を聞くと節々でスウェーデンの事例が挙げられ、ベンチマークしていることがわかった。スウェーデンでは少子化対策をしてきたわけではなく、ジェンダー平等を追い求めた結果、少子化対策にもつながったこと。現在の子育て世代の気質、子育てへの男女の参画意識もしっかり認識したうえで女性活躍の環境整備をするということは、特に地方において必要な事である。また本年度の後半から始まることも誰でも通園制度。未就園児の6割は自宅保育であり、保護者の負担や子供の発達、園の経営支援の面からは素晴らしい制度である。一方で、保育士さんの現場の声として、スポットで来られることへの不安の声は大きい。在園児と馴染めるのか、全員に目が届くのか、これ以上業務負担が増えたらどうなるのか。田辺市でもモデル園として一部でスタートをするが、しっかりと現場の意見にも寄り添って、再来年度の全面解禁に向けて受け入れ体制を整備していただきたい。

国も真剣にこの少子化問題や子育て支援に注力をしている。ただ、国の制度に乗っかるだけではこの大きな課題を克服することはできない。住民と直接対峙する地方自治体、基礎自治体でしっかりと子育て世代や若者世代に寄り添った政策を展開すること。時には独自の政策を打ち出していくことや、時には国や県へ訴えかけ、田辺市の取組を全国に波及させるんだ！というくらいの強い意志と使命感を持って取り組んでいくことを期待したい。



初代こども家庭庁担当大臣 小倉まさの、衆議院議員による講演の様子